

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー

コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5434-1586

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	4,751	△22.7	233	230.4	164	—	79	—
22年7月期第1四半期	6,145	△9.8	70	—	△15	—	△262	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	2.38	2.38
22年7月期第1四半期	△9.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	14,006	531	3.0	12.59
22年7月期	13,950	447	2.2	9.40

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 417百万円 22年7月期 312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	0.00	0.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,500	△22.7	360	△9.3	100	△41.7	5	—	0.15
通期	23,000	△13.2	1,000	7.9	630	7.8	350	—	10.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期1Q 33,205,930株 22年7月期 33,205,930株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 463株 22年7月期 463株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期1Q 33,205,467株 22年7月期1Q 27,724,418株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行株式数(自己株式控除後)33,205,467株により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済や政策効果を背景に回復基調で推移しつつも、円高進行や海外景気の減速への懸念を背景に、先行き不透明な状態が続きました。一方、広告業界においては、業種や企業毎に差異はあるものの、広告市場全体としては底を打った状況にありました。

こうした環境下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度において子会社であった株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの連結除外の影響を大きく受けた結果、前期比で売上高は減少するも、TV-CM事業が好調に推移したこととコスト削減施策が奏功したことにより、利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高4,751百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益233百万円（前年同四半期比230.4%増）、経常利益164百万円（前年同四半期は15百万円の経常損失）、四半期純利益79百万円（前年同四半期は262百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額58百万円が含まれております。

なお、本日付「事業セグメント変更についてのお知らせ」にて発表したとおり、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、当社グループの事業セグメントを変更しております。

事業セグメント別の概況は次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更したため、前期比較は記載しておりません。

①TV-CM事業

当事業におきましては、TV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

広告主の広告宣伝費削減の動きも一段落し、コンプライアンスを重視する広告主が増加しつつある事により、大手制作会社に案件が集中する傾向が加速しております。そのような業界環境のもと、平成22年7月のグループ合併以降、大手制作会社の1社である強みを活かし積極的、且つ、一体的な営業展開を図ったことと一層のコスト削減を推進した結果、売上高は業績目標未達となるも、利益は大幅に上回るなど堅調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更した結果、旧広告映像事業のTV-CM部門と旧コンテンツ・ソリューション事業を1つにし、「TV-CM事業」としております。

以上の結果、当事業は売上高3,279百万円、営業利益744百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、国内外におけるWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

当事業全体では、納期が第2四半期以降に後ろ倒しとなった案件や、海外における案件の失注等の影響を受け、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更した結果、旧WEB事業、旧インターナショナル事業及び旧広告映像事業のマーケティング・コミュニケーション部門を1つにし、「マーケティング・コミュニケーション事業」としております。また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ゼオが株式会社イーヴァム・インターナショナルを吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業は売上高1,327百万円、営業損失59百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額48百万円が含まれております。

③その他

その他におきましては、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

その他全体では、売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更した結果、旧エンタテインメント事業をその他いたしました。また、旧エンタテインメント事業に属していた一部子会社は、それぞれの事業の実態に即して鑑みた結果、TV-CM事業及びマーケティング・コミュニケーション事業に異動しております。

以上の結果、当事業は売上高277百万円、営業損失5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、14,006百万円となりました。現金及び預金の増加と棚卸資産の増加要因がある一方で受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、13,474百万円となりました。買掛金及び前受金の増加要因がある一方で、短期借入金及び未払法人税等の減少が主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、531百万円となりました。四半期当期純利益が主な要因となっております。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、2,935百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は431百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加及び前受金の増加といった増加要因がある一方で、たな卸資産の増加、法人税等の支払といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は292百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減及び長期借入金の返済といった減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月24日に発表いたしました、平成23年7月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,284千円減少し、税金等調整前四半期純利益が35,731千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は69,182千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,878	2,825,231
受取手形及び売掛金	3,193,737	4,035,334
仕掛品	2,260,934	1,295,058
原材料及び貯蔵品	3,682	4,153
繰延税金資産	233,345	227,469
その他	458,106	596,197
貸倒引当金	△9,859	△8,719
流動資産合計	9,075,825	8,974,725
固定資産		
有形固定資産	2,105,876	2,091,661
無形固定資産		
のれん	989,630	1,047,662
その他	108,241	113,143
無形固定資産合計	1,097,871	1,160,805
投資その他の資産		
出資金	71,304	101,228
長期貸付金	711,677	719,490
その他	1,796,860	1,757,590
貸倒引当金	△853,009	△854,740
投資その他の資産合計	1,726,833	1,723,568
固定資産合計	4,930,581	4,976,035
資産合計	14,006,407	13,950,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,855,977	2,291,698
短期借入金	—	715,557
1年内返済予定の長期借入金	1,610,598	—
未払法人税等	30,825	464,763
前受金	494,067	147,579
賞与引当金	59,420	66,595
その他	749,311	1,016,319
流動負債合計	5,800,200	4,702,513
固定負債		
長期借入金	7,133,999	8,249,430
役員退職慰労引当金	245,788	300,471
資産除去債務	69,182	—
その他	225,449	250,547
固定負債合計	7,674,419	8,800,449
負債合計	13,474,620	13,502,963

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,047	1,101,047
資本剰余金	703,163	703,163
利益剰余金	△1,343,676	△1,422,793
自己株式	△99	△99
株主資本合計	460,434	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,112	△1,022
為替換算調整勘定	△40,403	△68,116
評価・換算差額等合計	△42,516	△69,138
新株予約権	31,916	32,751
少数株主持分	81,951	102,866
純資産合計	531,786	447,797
負債純資産合計	14,006,407	13,950,760

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	6,145,196	4,751,741
売上原価	4,673,113	3,537,953
売上総利益	1,472,083	1,213,788
販売費及び一般管理費	1,401,500	980,557
営業利益	70,582	233,231
営業外収益		
受取利息	13,693	2,726
組合出資分配金	2,964	26,546
負ののれん償却額	6,974	—
その他	22,304	19,562
営業外収益合計	45,938	48,834
営業外費用		
支払利息	63,198	48,142
持分法による投資損失	25	—
売上債権売却損	13,570	12,983
資金調達費用	—	30,000
組合出資減価償却費	45,470	18,571
その他	10,090	8,114
営業外費用合計	132,354	117,811
経常利益又は経常損失(△)	△15,833	164,254
特別利益		
投資有価証券売却益	2,085	—
関係会社整理損失引当金戻入額	4,500	—
前期損益修正益	—	21,920
その他	1,701	1,903
特別利益合計	8,286	23,823
特別損失		
固定資産除却損	9,295	36,521
投資有価証券評価損	9,195	—
投資有価証券売却損	60,359	—
訴訟関連損失	13,608	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,446
その他	13,895	16,421
特別損失合計	106,353	87,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,900	100,688
法人税、住民税及び事業税	173,335	51,645
法人税等調整額	△36,205	△18,328
法人税等合計	137,130	33,316
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,566	△11,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262,596	79,117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,900	100,688
減価償却費	86,332	60,065
著作権償却費	24,545	—
のれん償却額	61,701	58,031
負ののれん償却額	△6,974	—
固定資産除却損	9,295	36,521
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	67,469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,471	△695
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,122	△9,356
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,627	△54,263
受取利息及び受取配当金	△14,177	△2,726
支払利息	63,198	48,142
持分法による投資損益(△は益)	25	△74
支払手数料	2,344	—
出資金償却	197,385	19,471
売上債権の増減額(△は増加)	137,286	850,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△727,664	△965,523
仕入債務の増減額(△は減少)	210,573	561,690
未払金の増減額(△は減少)	△89,650	△180,193
前受金の増減額(△は減少)	235,243	346,560
その他	18,511	87,657
小計	209,766	956,808
利息及び配当金の受取額	13,986	2,726
利息の支払額	△64,731	△44,865
法人税等の支払額	△278,810	△483,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,789	431,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	12,971	73,851
有形固定資産の取得による支出	△81,234	△51,204
無形固定資産の取得による支出	△10,214	△24,535
投資有価証券の売却による収入	70,027	—
出資金の払込による支出	△24,360	△2,205
出資金の分配による収入	7,382	19,549
差入保証金の差入による支出	△2,726	△5,977
保険積立金の積立による支出	△25,509	△12,981
その他	38,191	△36,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△40,381

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,857,479	△109,898
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,206,788	△119,708
社債の償還による支出	△142,500	—
財務活動としての資金調達による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△12,387	△22,923
その他	△2,074	△10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,729	△292,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,594	12,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,873	110,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,508	2,825,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,381	2,935,878

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテン ツ・ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業利益							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,099,114	721,155	1,198,826	126,100	6,145,196	—	6,145,196
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替	79,034	53,278	10,815	342,801	485,929	(485,929)	—
計	4,178,148	774,433	1,209,641	468,901	6,631,126	(485,929)	6,145,196
営業利益又は 営業損失 (△)	299,052	△117,635	△98,102	30,722	114,036	(43,453)	70,582

(注) 1. WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「その他」の3つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、TV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。「その他」は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,263,103	1,248,353	4,511,457	240,283	—	4,751,741
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,243	78,974	95,217	37,200	△132,417	—
計	3,279,346	1,327,328	4,606,674	277,483	△132,417	4,751,741
セグメント利益又は損失(△)	744,223	△59,501	684,722	△5,303	△446,187	233,231

(注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. セグメント損益の調整額△446,187千円には、セグメント間取引消去48,526千円及び全社費用△494,713千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。